

Title	高桑純夫編 人権の思想
Sub Title	
Author	白井, 厚
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.7 (1962. 7) ,p.699(81)- 700(82)
JaLC DOI	10.14991/001.19620701-0082
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0082</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 新刊紹介

板垣与一著

『アジアの民族主義と

経済発展』

— 東南アジア近代化の起点 —

東南アジア諸国の多くは、独立後すでに十数年、その経済開発に着手してからも十年余を経過してきた。しかし全般的に見て、独立後の経済発展は、自他の期待に反して、かなり停滞的という感を免れない。その原因に関して、客観的な経済条件として、よく資本・技術の不足が挙げられる。それも事実ではあるが、いっそう根本的な要因として、伝統的な社会構造や文化的基盤、さらには複雑な政治的条件に着目しなくてはならない。

戦後のいわゆる後進国開発理論が、公式的な所得計算を基準とする純粋経済学的アプローチに満足せずして、現地の社会上、文化上の実態調査に比重を加えつつあることも、上述の必要性に沿うものである。

この意味で、本書は著者の年来の植民地研究を基礎として、副題の示す如く「東南アジ

八〇 (六九八)

ア近代化の起点」を探究するという視点から、「アジアの民族主義と経済発展」の関連を究明した浩瀚な内容をもつ力作であるといえる。

すなわち著者は「東南アジア諸国のナショナリズムの本質規定と、それとの関連における経済発展の基本問題点を明らかにし、アジアの政治的・経済的・文化的近代化の方向、態様、規模、速度に関する問題所在をつかみ、もって後進国開発の理論構成と政策設定にあたっての考察の座標を示唆しよう」と試み、その場合「アジアのナショナリズムの本質規定を、コロニアル・ナショナリズムの性格に求め、またアジア経済の特質と構造を、「植民地的」後進性においてとらえよう」としている。(序文)

第一編「アジアの民族主義」、第二編「アジア経済の発展理論」、第三編「アジアの近代化と宗教」の三編九章からなる本書の構成を通じて、前述の著者の意図が充分に果されているか否かを、ここで詳細に論及している紙幅を遺憾ながら有しない。しかし精密な文献渉猟と緻密な論理の展開にしたがう本書の内容は、既述の視角からの研究書として、一頭地を抜くのみならず、およそアジア研究を志す者にとって多くの有益な指標を与えうる。ただ後進国開発理論の志向として著者が提言

している「社会学的アプローチと経済学的アプローチを止揚した形での国際関係学 (International relations) 的アプローチ」(第二編補論)への展開については、それが著者自身にとっても、今後の主要な課題であることを指摘しておきたい。(東洋経済新報社・A5・三二八頁・一、二〇〇円) — 山本 登 —

副島種典著

『社会主義経済学の研究』

資本主義の経済学は二〇〇年、経営学は五〇年の歴史を持つのに社会主義経済学の歴史は対象そのものの成立の時点からしても極めて浅い。最初の社会主義経済学を確立したソビエトにしても国民経済の再生産構造に社会主義的経済法則が完全に支配するようになったのは一九三五年頃であろうし、中国においては「社会主義経済建設期」が一九五八年(偉大的十年)と称せられているわけで、これら社会主義経済学を貫く諸法則が抽象化され、体系化されて「経済学」乃至経済理論体系を形成し終えるには未だ時が必要であろう。しかし勿論努力はなされ続けている。我が国においてもソビエトや中国の学界で行わ

れている諸論争の紹介、又それぞれ独自の見解をもつた論文がいくつも発表されているが、常に一方の論争者であり、更に一つの体系としてすぐれて理論的に諸論点を追求されて来た副島氏が、さきの「社会主義経済学」につづいて従来の定説批判を目的とした本書を公けにせられたのは、社会主義経済の様々な諸現象の森の中でとまどいがちな研究者、学生にとって本当に有難いことである。

本書は社会主義経済学の方法、社会主義社会の過渡的性格について、社会主義経済の若干の特質について、一般的経済法則と特殊の経済法則、中国における資本主義の社会主義的改造の諸問題、社会主義建設における一般性と特殊性、社会主義所有の諸形態について、社会主義社会における生産物の「商品性」、社会主義と商品生産、社会主義農業における地代の問題、の十章とソヴエト農業の当面する諸課題の付論にわかれていて、すなわち経済学の対象と方法についての広義の経済学との関連でのソビエト「経済学教科書」の著者たちの諸見解の批判・自説の展開から始まって諸章は副題に示されるように従来の、ことに「経済学教科書」に集大成されたソビエト学界の「成果」に対する批判的立場による論点の再確認、古典的理解からの再検討、現実

の諸現象との関連による法則性の検証によって貫かれているのが大きな特色である。

重要な基本的問題をめぐり係争点が極めて多くここで取上げられることは出来ないが、社会主義経済に関心を持つ者の必読の書であろう。殊に社会主義経済における価値法則と商品生産をめぐる論争において「現地の権威」にくみせず、自説を展開された著者の学者的勇氣は説の如何を問わず感銘を与えずにはおかないであろう。(青木書店・一九六一年一月刊・A5・三三九頁・七五〇円)

— 平野 綱子 —

高桑純夫編

『人権の思想』

権利意識の低い日本において、特に改憲ムードがかき立てられ、権力者による人権じゅうりんの事実が極めて多い昨今、「人権」の意義を明らかにすることは非常に重要である。本書は先ず高桑純夫氏が、今日の人権の危機を黒人問題、官僚制、テクノロジー、経済体制による人権の空洞化などに見出し、戒能通孝氏が人権の歴史を、東洋と西洋の比較、マグナ・カルタ、清教徒革命を通じて明

らかにし、日本の自由民権運動に及ぶ。ついで小松茂夫氏が各種の人権宣言を歴史的に概観し、「イギリス人の権利」は独立革命を経て「人間の権利」へ転化したこと、「ヴァージニア憲法」は近代憲法の原型であることなどを説き、再び高桑氏が、人権と近代ヒューマニズムの関連を、自然主義、個体主義、合理主義の中に探り、人権の源流を契約と自然法の二つに求めて、人権の空洞化と戦うことのできる人権観念は、生具的人権観念ではなく、契約を基礎とした人権観念だと主張する。そして松本正夫氏、松田智雄氏、小田切秀雄氏、荒正人氏が、それぞれカトリシズムからみた人権、プロテスタント主義からみた人権、文学の中の人権、幸徳事件をめぐる文学者と人権についての論文を寄せている。

以上のように、人権思想をめぐる本書の構成は多角的であり、人権の意味を考える場合の有益な手引書となっている。だが慾をいえば、これだけではまだ重要な問題の多くを逸しているともいえる。ブルジョア革命をめぐる人権の主張についてはかなり詳しいけれども、自然法思想との関連は読後疑問が残るし、自然法がその歴史的使命を終えた後の人権概念、小ブルジョアの急進主義や労働運動の中で扱えられる人権の主張、あるいは社

会主義体制における人権の思想などについて  
はほとんどふれられていない。さらにわれわ  
れ自身の問題として、日本人の伝統的意識と  
人権、国家観、法思想、民主主義などの関  
連が、当然と見られるべきだったろう。

論文集であるから見解が分かれるのは当然  
としても、主権の制限と自然的な権利観念  
とはイギリスの権利思想の伝統中にその形跡  
を見出すことができない(高桑氏、一六二頁)  
という説に対して、レヴェラーズの「人民協  
約」の特徴として、「人民の権利」にたいす  
る「自然の法」ないし「理性」による基礎づ  
け——「人間の権利」あるいは「生まれなが  
らの権利 *native right*」または「自然の権利  
*natural right*」の生成とその思想的基礎づけ  
を指摘する小松氏の説(九六頁)などが対照  
的である。(毎日新聞社・毎日ライブラリー：  
B6・二九〇頁・四〇〇円) — 白井 厚一

西村孝夫著

『経済学体系と歴史』

本書において説明されている問題は、諸経  
済学説における「歴史意識」と「歴史認識」  
を考察することによって、歴史科学としての

経済学の性格を明らかにすること、西欧  
の経済事情をふまえて成立した諸学説の歴史  
的地盤と理論としての有効性を吟味すること  
である。著者が述べているように、この問題  
はわが国における西洋経済学の内容と消化と  
いう観点からや、経済思想史などの経済学特  
殊部門における「歴史」の取扱い方という観  
点からの重要な諸問題ともむすびついてお  
り、われわれ経済学史研究者が必ず手掛けな  
ければならなかった問題である。その意味  
で、この書がもつ問題意識は極めて適切なも  
のであるといえよう。

著者は、この問題の分析から、次のような  
結論をひき出している。

- (1) 一切の経済理論は、その生成した時代  
や社会に対して鋭い問題意識をもっている。
- (2) 中立的理論追求の態度も、客観的には  
特定の歴史意識の表現である。
- (3) ヨーロッパの経済学説は、直接にはわ  
れわれ自身の問題解決の万能薬ではありえな  
い。
- (4) 相反する学説の展開は、現実の经济体  
制内部における矛盾・対立の理論的反映であ  
る。
- (5) 経済学史における「歴史」とは、その  
理論の内在的論理と現実の経済体制との関連

エリ・ギンズバーク著  
大来 佐 武 郎訳

『人間能力の開発』

結局、著者が指摘したいことは、学説史の発  
展は、実は近代社会における人間の自己疎外  
過程の進行に照応する経済学的思惟のイデオ  
ロギー的反映の移行以外のなものでもない  
ことであり、このように考えると、人間の自  
己解放を西欧的ヒューマニズムの線に沿って  
唱導するマルクス経済学と自己疎外をそのま  
ま肯定し、分析用具、技術として生き続けよ  
うとする近代経済学理論の二つが現代におけ  
る経済学の動向の二面を代表し、かつ抗争し  
ているという事情が解明しようということであ  
る。

この経済理論に内在する側面を説明するこ  
とは充分意義を認めなければならないことと  
ある。しかし、この理論における歴史性の意  
義を強調する余り、経済理論がもつ他の一面、  
すなわち論理の完全性を求めて発展して行く  
過程を見落してはならないと思う。マルクス  
の理論を含めて、すべての理論は、このよう  
な発展過程の一段階として考えうる。この理  
論のもつ論理的側面を単に自己疎外化過程と  
してかたづけするのは、果して経済学研究者の  
とる態度として正当なものであろうか。この  
書を読んで、その点、もう一度一つの問題と  
して著者に問いかけたくなる。(未来社・B6・  
二六一頁・四八〇円) — 松浦 保一

新刊紹介

において理解することを意味している。  
(6) 経済学史は現実の経済体制の歴史的性  
格を明らかにする経済学の一部門で、理論の  
抽象化の反省となるものである。

(7) 経済学からの歴史の遊離は経済学が人  
間の学でなくなることに通じる。人間の学と  
いっても、それは人間的な社会関係、または  
階級の実践における人間を扱うので単なる個  
人ではない。経済学は物質的生産および交換  
を中心とする学問であるとして、次第にこの  
人間が忘れられる傾きをもつ。

最後にスマイスを始めとする各経済学者の学  
説史的展望から、諸経済学における人間、社  
会、そして経済現象に関する考察の特徴と差  
異を大括弧にし、次にかかせる図式をつくっ  
ている。

学派	人間観	社会観	経済現象把握の特徴
古典学説	商人	市民社会	①—②—③
歴史学説	民族又 は国民	民族 (又は国家)	④—⑤—⑥
マルクス 学説	階級的 人間	階級関係	⑦—⑧—⑨
近代 経済学 (個人)	交換価格		⑩—⑪—⑫

治哲学を持っていること、である。しかし東  
洋の国々をみると必ずしもそう言えない。中  
国は膨大な自然資源を持っているが乏しい資  
源の日本よりはるかに遅れている。日本では  
デモクラシーも自由主義も知らないのに急速  
に発展した。そこで経済発展の基本的要素に  
ついて再検討を試みた。そして近代工業制度  
をささえる独特の要素として四つの主要な特  
徴点を抽出することができた。それはいずれ  
も一国の人間資源の資質に関係している。そ  
の四つというのは、1、教育の効果、2、科学  
の研究、3、デモクラシーと平等、4、実際  
的な唯物主義(プラグマティック・マテリア  
リズム)である。日本においては、明治以降  
の急速な発展において3と4はともかくとし  
て1と2のはたした役割は非常に大きいと思  
えられよう。特に最近において教育と経済の  
関係、教育の経済発展にあたえる影響が関心  
をあつめている。その内容については本文を  
読まれば良いのであるが、目次を示してお  
くと、I 人間資源の研究、II 問題の緊急性、  
III 浪費されている人間資源、IV タレントとす  
ぐれた業績、V 職業生活の新しい様相、VI 人  
間資源の活用と国民の福祉、VII 人間投資、と  
なっている。(日本経済新聞社・B6・二一  
七頁・四〇〇円) — 佐藤 保一